

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時 (平成21年)	1年後 (平成22年)	2年後 (平成23年)	3年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)	達成率			計画時 (平成21年)	1年後 (平成22年)	2年後 (平成23年)	3年後 (平成24年)	目標値 (平成24年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
			栃木市	下野農協 野菜(トマト)	【野菜】当該産目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント以上増加	20.7%	18.8%	22.0%			22.4%	39.7%	8.9%	トマトの全出荷量に占める契約取引の割合について、H21年計画時の20.7%に対しH24年実績では22.4%(1.7%増)となったが、目標には達しなかった。	【野菜】当該産目の全出荷量に占めるブランド野菜の割合を5ポイント以上増加	21.7%				22.5%	24.5%	20.9%	47.0%				

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種・施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
小山市 下野市 野木町	小山農協	土地利用型作物(麦・新規需要米) 【穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用】 再編後の穀類乾燥調製貯蔵施設等の利用率が80%以上	90.6%	87.6%	113.8%	105.1%	104.0%	139.4%		再編後の穀類乾燥調製貯蔵施設等の利用率が14.5%増加した	土地利用型作物(麦) 【小麦】 民間流通におけるは種前契約の契約数量又は作付け面積の割合が5%以上増加	410ha	381ha	352ha	411ha	341.8ha	0.7%	小麦作付け面積が1ha増加した	穀類乾燥調製施設増強一式(貯留ビン50t用18基、火力乾燥機20t2基他)	742,822,500	286,657,000	106,430,000	349,735,500	23.8.6				新規需要米の作付けが増加した影響を受け、小麦の作付け面積が減少している。地域の栽培環境に適した小麦品種作付けや実需ニーズの高い品種を誘導することにより小麦の生産拡大を図る。 黒ボク上壤地帯においては、タンパク含有量が高い「タマイズミ」を推進し、醤油会社等の求める高品質な生産物の提供に努め、生産量拡大を目指す。また、小山市では「うどんのまち小山」として、地産地消による消費拡大に取り組んでいることから、地域の需要を最大限引き出せるように製粉業者や市とイベントを通じた消費拡大の取組を進め、製麺適性に優れた「イワイノダイチ」の作付けを推進していく。

都道府県平均達成率	36.4%	総合所見	野菜(トマト)の取組については、集出荷貯蔵施設の導入により、生産から流通までの一貫した体制が整備され、産地の需要対応力を強化することができたが、複数の需要に対応可能な商品アイテムを企画することができず、契約取引割合、ブランド品目の出荷割合に関する目標が達成出来なかった。このため、事業実施主体に改善計画に基づく改善策の実施を指導していくとともに、今後は、ニーズに応じた販売力強化に向けた指導をしていくこととしている。 麦の取組については、穀物乾燥調製施設増強により、効率的な施設利用が図られるとともに、小麦作付け拡大に向けた体制が整備された。しかし、小麦作付け面積については新規需要米の作付け増加の影響を受け、増加していない。今後は、実需ニーズへの対応しながら、地域の栽培環境や消費拡大の取組に沿った品種や栽培の推進により、生産拡大を図っていく。
-----------	-------	------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

(栃木県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	取組区分	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							メニュー③ (工種・施設区分・構造・規格・能力)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率	計画時(平成21年)			1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率	交付金	都道府県費			市町村費	その他						
宇都宮市	宇都宮農協	戦略作物生産拡大等対策	麦	【麦】民間流通におけるは種前契約の契約数量又は作付け面積の割合が5%以上増加	678ha	694ha	618ha	544ha	899ha	134ha減少した	134ha減少した	94.0%	101.0%	116.0%	94.0%	104.0%	0.0%	利用率に変化はなかった。	300t×10基、野蔵施設300t×10基他)	833,574,000	396,940,000	158,776,000	277,838,000	24.2.24	新規需要米の作付け増加の影響を受け、小麦の作付けが減少している。県の生産振興方針として、パン用小麦「ゆめかおり」の推進地域であり、実需者ニーズに対応したタンパク含有率の高い小麦の安定生産と県内の産地拡大について、県で策定した「ゆめかおり品質向上プロジェクト」(肥培管理指導、追肥技術の確立、タンパク分析と次年度対策、実需者と消費者に対するPR)に基づき指導・支援を行い、作付け面積増加を図っていく。特に、県内における消費拡大が作付け面積に大きく影響するため、取扱店一覧表の作成や各種イベントにおける製品の販促促進、学校給食会を通じた生徒・保護者へのPR等に取り組んでいく。					

(栃木県 平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	取組区分	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他						
																												成果目標の具体的な内容①	成果目標の具体的な内容②
足利市	足利市農協	戦略作物生産拡大等対策	野菜(17)	【野菜】当該品目の10a当たり収量を3.0%以上増加	14.1t/10a	—	15.8t/10a	20.3t/10a	16.8t/10a	229.6%	野菜(17)	【野菜】生産者と中間事業者、中間事業者と食品製造業者等の各取引段階において、加工・業務用契約取引を行っている生産者が当該契約に基づき生産した原材料及びこれを使用した製品等の出荷量の割合が全出荷量の5%以上	0.0%	—	78.2%	34.6%	50.3%	68.7%	トマト全出荷量に占める契約取引に基づく出荷量の割合について、H21年計画時の0%に對しH24年実績では34.6%となったが、目標は達成出来なかった。	低コスト耐候性ハウス(3棟)5,445㎡	77,122,500	36,725,000		40,397,500	23.9.13	加工・業務用契約取引については、不安定な出荷や価格条件が合わず、取引開始が遅れた。出荷量、価格動向を把握し、早期により契約取引を開始する。	加工・業務用契約取引に必須となる定時・定量・定価格・定品質の出荷を行うため、低コスト耐候性ハウスの導入を図り、環境制御技術によって高収量・高品質トマトの生産体制が確立された。しかし、契約取引を進めるに当たって、燃油高騰による経費増に伴い、契約単価の合意が十分に得られず、契約単価より高い市場出荷に切り替え、再生産価格を確保することを優先したため、目標達成に至らなかった。今後は、販路効率の向上やコンテナ出荷などのコスト低減を図り、契約取引につながる指導を引き続き行う。		
栃木市 岩舟町	下野農協	戦略作物生産拡大等対策	穀類乾燥調整施設(麦種子)	【麦種子】裏作麦の作付け拡大により、麦の増産に取り組む地域において、事業実施地区における麦の作付け面積に占める裏作麦の作付け面積の割合が7ポイント以上増加	49.1%	58.6%	62.5%	65.9%	68.0%	88.8%	穀類乾燥調整施設(稲種子)	【稲種子】主要農作物種子の生産に要する10a当たりの労働時間を10%以上削減	34.8%	30.6%	30.5%	15.6%	24.3%	182.8%	主要農作物種子生産に要する10a当たりの労働時間が19.2時間減少した	穀類乾燥施設設置 工事一式 200t×3基 量測荷重 設備処理 能力 2.0t/h	431,256,000	205,360,000		225,896,000	23.12.31	裏作麦については、今後とも適地適作を更に推進し、作付け拡大を図っていく。	栽培の基本技術の徹底や新品種作付け等、実需者ニーズに即した高品質な麦作りを指導し、契約面積・作付け面積の増加を図る。		

都道府県平均達成率	89.3	総合所見	<p>麦の取組については、県産混合乾燥調整施設の整備により、小麦の新品種を含めた作付け拡大に対応した生産体制を確立することができたが、新規需要米の作付け面積増加の影響を受け、作付け面積が減少している。実需ニーズに対応した高品質な生産物の確保に向けた指導を継続するとともに、県産パン用小麦の消費拡大を実需者・市町・JA等と連携しながら推進していく。</p> <p>野菜(トマト)の取組については、低コスト耐候性ハウスの導入により、加工・業務用契約取引に対応した生産体制を確立することができたが、燃油高騰等に伴う経費増により、価格条件が合わず契約取引に関する目標の達成ができなかった。このため、事業実施主体に改善計画に種々の改善策の実施を指導していくとともに、今後は、生産・流通コストの低減に向けた指導を強化していくこととする。</p> <p>種子の取組については、穀類乾燥施設の整備により、高品質な種子生産を省力的に行う生産体制を確立することができ、引き続き、水田裏作麦の適地適作を推進し、栽培面積の拡大と品質向上を支援していく。</p>
-----------	------	------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
 2 取組内容が要領第2の1の(2)のイからエの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別記として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。